
平成 28 年度

託送供給等の業務に関する会計整理

平成 29 年 7 月

大阪瓦斯株式会社

目 次

様式第 1	託送収支計算書	…………… 1, 2
	託送収益明細表	…………… 3
様式第 2	託送資産明細書	…………… 4
様式第 3 第 1 表	超過利潤計算書	…………… 5
様式第 3 第 2 表	超過利潤累積額管理表	…………… 6
様式第 3 第 3 表	導管投資額明細表	…………… 7
様式第 3 第 4 表	内部留保相当額管理表	…………… 8
様式第 4	事業者の定める算定方法一覧表	…………… 9

託送収支計算書

事業者名 大阪ガス株式会社

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	190,853,701	営業収益	213,077,040
製造費及び供給販売費	162,366,253	託送供給収益	2,304,034
労務費	25,082,383	自社託送収益	208,064,027
諸経費	92,067,313	自社大口需要家からの託送収益	37,946,260
修繕費	25,373,080	自社卸先事業者からの託送収益	3,287,455
消耗品費	1,682,448	自社規制需要家からの託送収益	166,830,312
賃借料	5,131,082	その他託送供給関連収益	2,708,979
租税課金	13,716,745	(補償料収入)	952,853
固定資産除却費	7,847,751	(附帯サービス料収入)	12,448
その他経費	38,316,207	(償却分区域外工事負担金収入)	780,441
減価償却費	45,216,557		
一般管理費	28,450,786		
人に係る業務	5,360,308		
資産に係る業務	7,676,832		
その他	12,515,570		
事業税	2,898,076		
託送供給関連部門特定費	36,662		
営業利益	22,223,339		
営業外費用	6,328,567	営業外収益	1,451,321
資金調達等	6,304,662	資金運用	0
雑支出等	23,905	雑収入	1,118,421
その他	0	その他	332,900
特別損失	0	特別利益	0
税引前託送供給関連部門当期純利益	17,346,093		
法人税等	4,891,598		
託送供給関連部門当期純利益	12,454,495		

(参考1) 機能別費用明細表

(単位：千円)

	製造需要費	供給需要費	需要家費用	合計
労務費	1,741,392	16,632,705	6,708,286	25,082,383
諸経費	3,112,442	46,094,667	42,860,204	92,067,313
修繕費	560,005	13,557,645	11,255,430	25,373,080
消耗品費	140,588	549,093	992,767	1,682,448
賃借料	48,325	2,054,038	3,028,719	5,131,082
租税課金	108,590	12,558,554	1,049,601	13,716,745
固定資産除却費	17,999	5,262,719	2,567,033	7,847,751
その他経費	2,236,935	12,112,618	23,966,654	38,316,207
減価償却費	869,657	33,524,400	10,822,500	45,216,557
製造費及び供給販売費 合計	5,723,491	96,251,772	60,390,990	162,366,253

(参考2) 一般管理費帰属明細表

(単位：千円)

	製造需要費	供給需要費	需要家費用	合計
人に係る業務	243,838	1,998,436	3,118,034	5,360,308
資産に係る業務	200,935	5,960,735	1,515,162	7,676,832
その他	441,080	7,417,637	4,656,853	12,515,570
一般管理費 小計 (事業税除く)	885,853	15,376,808	9,290,049	25,552,710
事業税	-	-	-	2,898,076
一般管理費 合計	-	-	-	28,450,786

(託送収益明細表)

(単位：千m³、千円、円/m³)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	524,829	2,304,034	4.39
自社大口需要家からの託送収益	5,218,486	37,946,260	7.27
自社卸先事業者からの託送収益	489,019	3,287,455	6.72
自社規制需要家からの託送収益	2,954,795	166,830,312	56.46
その他託送供給関連収益	—	2,708,979	—
託送収益合計	—	213,077,040	—

様式第2（第4条関係）

託送資産明細書

事業者名 大阪ガス株式会社

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額
建設仮勘定	8,586,878
設備勘定（有形）	341,102,782
無形固定資産	8,503,797
長期前払費用	739,824
運転資本	17,660,657
託送資産合計	376,593,938

(本支管投資額実績表)

(単位：千円)

項目	直近実績					5年平均額
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
輸送導管	15,692,526	11,682,100	1,504,874	2,089,687	1,840,187	6,561,875
本支管（輸送導管以外）	24,317,687	24,624,460	23,713,817	26,569,087	22,805,117	24,406,034
計	40,010,213	36,306,560	25,218,691	28,658,774	24,645,304	30,967,908

様式第3（第5条関係）
第1表

超過利潤計算書

事業者名 大阪ガス株式会社

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額
託送供給関連部門当期純利益（又は託送供給関連当期純損失）(①)	12,454,495
託送供給関連部門事業報酬額(②)	6,994,787
減少事業報酬額(③)	0
託送供給関連部門の営業外費用（雑支出等を除く。）(④)	6,304,662
託送供給関連部門の営業外収益（雑収入を除く。）(⑤)	332,900
託送供給関連部門の特別損益(⑥)	0
その他調整額(⑦＝－⑧－⑨＋⑩)	-599,208
補償料収入(⑧)	952,853
附帯サービス料収入(⑨)	12,448
法人税等補正額(⑩)	366,093
当期超過利潤額（又は当期欠損額）(⑪＝①－②＋③＋④－⑤－⑥＋⑦)	10,832,262
うち想定原価と実績費用との乖離額(⑫)	7,453,733

様式第3 (第5条関係)
第2表

超過利潤累積額管理表

事業者名 大阪ガス株式会社

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額 (又は前期欠損累積額) (①)	0	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②)	10,832,262	
当期超過利潤累積額 (又は当期欠損累積額) □(③=①+②)	0	
一定水準額 (④)	30,967,908	
一定水準超過額 (⑤=③-④)	0	

様式第3（第5条関係）
第3表

導 管 投 資 額 明 細 表

事業者名 大阪ガス株式会社

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位：千円)

項目	当期投資額	備考
高圧導管	1,840,187	第2東部ライン（大阪府泉大津市池園町～大阪府和泉市芦部町） 、大阪府大阪狭山市茱萸木1丁目～大阪府大阪狭山市金剛2丁目） 姫路東西連絡管（兵庫県姫路市白浜町～兵庫県姫路市飾磨区中島）など
中圧導管	5,915,591	滋賀県湖南市朝国～甲賀市水口町下山 など
計	7,755,778	

様式第3（第5条関係）

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 大阪ガス株式会社

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額
前期末内部留保相当額 (①)	-47,942,479
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	10,832,262
還元額 (③)	0
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④)	7,755,778
経営効率化額 (⑤)	3,726,867
当期内部留保相当額 (⑥=①+②-③-④-⑤)	-48,592,862

事業者の定める算定方法一覧表

事業者名 大阪ガス株式会社

収益・費用・資産の項目	算定方法	算定方法を定める理由
一般管理費の一部	機能別金額比で配賦する際の配賦対象を従量費用を除く機能別金額とする。	固定費の一部である一般管理費をその実態に応じて固定的に回収する観点から、機能別金額比により配賦することとなっている「客観的かつ合理的な基準を設定できない一般管理費」の配賦対象を、従量費用を除く機能別の各項目とする。
供販電力料、供販水道料、供販使用ガス費、供販消耗品費の一部、供販通信費、供販賃借料の一部、供販委託作業費の一部、供販試験研究費の一部および供販教育費	左記の費用の機能別配賦は、関係会社でガス事業に係る業務に従事する出向社員等を含めた人員比による。	当社では従前は当社社員が実施していたガス事業に係る業務の一部を関係会社に移管し、現在は当該関係会社の出向社員等が実施している。これらの出向社員等に起因する特定の費用(左記)については、その発生の原因に応じた適正な配賦を行う観点から、出向社員等を含めた人員の比によって機能別配賦を行うこととする。